

会派所属議員 22名  
会長 外山 衛  
幹事長 松村 悟郎  
政審会長 後藤 哲朗

# 宮崎県議会自由民主党

# 活動報告

平成28年度

県民のために誠意を持って議会活動に取り組みます！

## 総務政策部会

総務政策部会では、総合政策や行政財政対策に関し、総合計画、財政、税務、危機管理、地域の活性化等の調査研究等を通して政策提言を行っています。

**部会長コメント**

多額の財政負担が必要となる二巡目国体や東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた県有スポーツ施設の整備や南海トラフ巨大地震などに対応できる防災拠点庁舎整備など大型施設整備計画に対し、市町村や関係機関等の現状把握や意向調査を行い、中長期的な視野に立った真に必要な整備計画の策定と積極的な行政改革の推進のもと経費削減等に努めるよう提言しました。

また、中山間地域振興の途程に当たっては、より各地の実情に即した必要な施策の推進を図るよう提言しました。

## 厚生部会

厚生部会では、福祉保健行政の推進や県立病院事業の運営に関し、福祉、保健衛生、医療等の調査研究等を通して政策提言を行っています。

**部会長コメント**

宮崎県立看護大学の法人化、自殺対策、2025年問題を見据えた超高齢化社会に対する介護難民、介護離職、介護職員不足、認知症、健康寿命等の対策、また、その受け皿となる各地域での「地域包括ケアシステム」の構築の推進に取り組みました。

地域医療の重要な課題である医師・看護師確保問題は、より実効性ある取り組みを提言したほか、県立宮崎病院再整備計画については、予算や設置場所、施工時期、災害時の様々な問題等慎重に審議を進めてまいります。

## 商工建設部会

商工建設部会では、商工観光振興対策や県土整備に関し、商工業や観光の振興、企業の誘致、道路・河川の整備等の調査研究等を通して政策提言を行っています。

**部会長コメント**

県の商工労働施策について、課題のとらえ方や取り組みのあり方に批判的な視点で調査を進めてまいりました。

具体的には青島園地、西都原古墳群、高原のフルーツ工業団地、みやざき臨海公園の現地調査により課題を把握し、またテーマとしては若者の県内就職の促進、若者サポートステーションの支援が学校在籍中の生徒へ届きにくい現状等も指し、各自の議会活動に活かしてまいりました。

県内商工業の厳しい現状に鑑み、引き続き真摯に議会における責任を果たしてまいりたいと存じます。

## 環境農林水産部会

環境農林水産部会では、環境対策や農林水産業振興対策に関し、環境や農業、林業、水産業の振興等の調査研究等を通して政策提言を行っています。

**部会長コメント**

農政予算の獲得増のため国への要望活動を行った結果、前年比を大きく上回る本県への重点配分が実現しました。本県のさらなる農業発展のために、農地の基盤整備や産地パワーアップ、農産物の輸出拡大、農家の所得向上に取り組みました。また高病原性鳥インフルエンザなどの防疫対策に今後とも注力します。

再造林は、農林振興局単位でできる細かい対応と、林業現場の人員確保が重要で、環境林と経済林を区分したこれからの森林づくりを提言しました。

## 文教警察企業部会

文教警察企業部会では、教育や警察行政の推進、公営企業の経営に関し、学校教育、警察、県が行う電気事業、工業用水道事業等の調査研究等を通して政策提言を行っています。

**部会長コメント**

学力向上のための十分な教育環境の確保、教員の配置、指導力の強化や二巡目国体、東京オリンピック・パラリンピックなどを見据えた本県は、地域の文化・魅力の発信をはじめスポーツ裾野拡大、競技向上のための環境づくりのほか、県有スポーツ施設の整備等について調査し提言しました。

また、高齢者の交通事故が多発している実態を踏まえ、認知症の検査の徹底・高齢者講習、東九州自動車道における交通事故対策について提言しました。



会長 外山 衛



幹事長 松村 悟郎



政審会長 後藤 哲朗

本県では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口の社会減対策と自然減対策に取り組み、平成27年の県人口80万人超、29歳以下人口割合30%以上という高い数値目標を掲げています。

その想定を踏まえて、県は、持続可能な地域づくりに向けて、長期的な見通しを持ち継続的に取り組むとの意図を込めて、今年度重点施策の軸として、未来志向の地方創生の方針を示しています。

構造的な課題でもある人口減少、若者の県外流出による人材、担い手不足がすべての産業において喫緊の課題であります。とはいえ短期間で成果が出るものではありませんが、未来を見据えた地方創生を実現するためには、官民が一体となって知恵をしばり取り組まなくては、地方活性化はもとより地域間競争にも勝ち得ません。

宮崎の明るい将来の展望を切り開くべく頑張る所存であります。

県議会自由民主党一丸となって、県勢発展に粉骨砕身の努力を傾注してまいりますので、今後ともご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### ごあいさつ

平成28年度、県議会自由民主党の幹事長を務めさせていただいております。

責任ある最大会派内の意見集約と他会派との調整等健全で活力ある議会を目指し、会派運営を担っております。

人口減少、少子高齢化、都市と地方との格差とその解決に各県ともそれぞれ知恵をしばり、個性ある地域づくりに取り組んでおり、都市部との戦いにとどまらず自治体間競争も激化しています。

宮崎県も、暮らしやすさナンバーワンを目指し、福祉教育の充実、暮らしを支える産業づくり等本県ならではの自慢できるナンバーワンを構築してゆかねばなりません。

自由民主党会派議員一丸となって、県勢発展に取り組んでまいります。

皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

平成28年度、県議会自由民主党の政審会長の重責を担わせていただきました。

本県は、本格的な人口減少や経済・雇用問題をはじめ、地域医療対策や中山間地域の活性化など様々な課題に直面しております。県民の皆様の声を、しっかりと県政に反映させ、こうした課題に的確に対応していくためにとどまらず自治体間競争も激化しています。

宮崎県も、暮らしやすさナンバーワンを目指し、福祉教育の充実、暮らしを支える産業づくり等本県ならではの自慢できるナンバーワンを構築してゆかねばなりません。

自由民主党会派議員一丸となって、県勢発展に取り組んでまいります。

皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

## 代表質問・一般質問

会派では、平成28年度県議会の本会議で県知事や関係部長等に対し、年2回の代表質問(4名)及び年4回の一般質問(延32名)を行いました。

代表質問		一般質問	
9月定例会 幹事長 松村 悟郎	9月定例会 副幹事長 黒木 正一	6月定例会 坂口博美 丸山裕次郎 中野廣明 松村悟郎 後藤哲朗 二見康之 島田俊光 野崎幸士 日高陽一	9月定例会 副幹事長 黒木 正一 清山知憲
9月定例会 幹事長 松村 悟郎	9月定例会 副幹事長 黒木 正一	9月定例会 副幹事長 黒木 正一 清山知憲	11月定例会 坂口博美 井本英雄 丸山裕次郎 中野廣明 黒木正一 二見康之 島田俊光 野崎幸士 日高陽一
2月定例会 会長 外山 衛	2月定例会 政審会長 後藤 哲朗	2月定例会 副幹事長 黒木 正一 清山知憲	2月定例会 副幹事長 黒木 正一 清山知憲

県政に対する  
ご意見・ご要望を  
お聞かせください。

# 宮崎県議会自由民主党

Tel.0985-26-7219 Fax.0985-32-4455

〒880-8501 宮崎県宮崎市橋通東2丁目10番1号 ホームページ <http://m-jimin.jp/>

# 主な活動

会派を代表して行う代表質問や一般質問、国・県の予算編成時期における提言・要望、会派内設置の専門部会や調査会等による各種施策等に関する調査研究、地域や関係団体等との意見交換会、議員研修など積極的な政務活動を行いました。

～これらの政務活動は県政への提言として反映しています～

## 提言・要望

### 県政に対する提言

会派三役(3名)、各専門部会長(5名)

県民の生命と財産を守る国土強靱化・災害対策や医療・福祉体制の整備、宮崎国体や東京オリンピック・パラリンピックへの対応など本県の直面する県政の中で特に重要な課題について、政策の提言を行うとともにその実現に向けて平成28年度補正及び平成29年度当初予算編成に、積極的に反映されるよう要望しました。



知事応接室にて



### 国への要望

環境農林水産部会(部会長外5名)

国からの内示差が出ている本県への農政予算をさらに獲得するため、第2次補正予算に係る本県への配分増に向け、各庁並びに本県選出のすべての国会議員に対し要望しました。その結果、県行政と県議会が一体となった要望活動が実り、前年比を大きく上回る重点配分が実現しました。



農林水産副大臣室にて



財務省主計局次長室にて

## 研修

### 中央研修会

議員研修では、国の本省幹部職員を講師に招き、地方創生への対応としての「地方財政の諸課題」や「東京オリンピック・パラリンピック」について勉強しました。視察調査としては、川崎市で、本県との連携協定の取り組み状況と今後の対応、次世代型の水素エネルギー共同実証実験の取り組みのほか、現在、豊洲への移転が議論されている築地市場の現状や移転先の豊洲市場の概要、建設現場の調査を行いました。

また、県選出国会議員との意見交換会では、全員(5名)出席のもと県政や国政等について情報・意見交換を行いました。



研修会場にて



水素エネルギー実験施設にて

### TPP協定への対応について

平成28年12月9日可決・承認されたTPP協定については、現在、米国のトランプ新大統領による大統領令により協定からの離脱が発せられているが、TPP大筋合意後の国、県の経過及びその協定への対応等について、県関係部局から説明を受けるとともに、国会や米国の動きなど情報の収集等やこれまでのTPP対策関連事業の継続、関係団体等との連携など今後の対応について意見交換を行いました。



### 海外技能実習生の受け入れについて

本県での海外技能実習生受け入れ増加に伴い、その現状とインドネシアからの実習生の受け入れ窓口機関の一つである「公益社団法人日本・インドネシア経済協力事業協会」(略称:JAEC(ジーク))から取り組みの概要や受け入れの状況について勉強したほか、受け入れの課題や今後の対応等について意見交換を行いました。

また、別途、実際受け入れを行っている漁業組合、JA都城からも現状や課題等について説明を受けるとともに意見交換を行いました。



## 意見交換

### 地域振興・産業振興意見交換会

(会派三役、各専門部会長、各特別専門部会長、地元議員による地域関係団体代表者との意見交換)

#### ●南那珂地区意見交換会

南那珂地区(日南市、串間市)の地域・産業振興について、地元市長など行政、議会、農林水産、商工、建設関係団体代表者との意見交換会を日南市で開催し、「人口減少対策」「農林水産振興」「石油・福島港湾整備」「クルーズ船対応」「高速道早期整備」「国道整備」「都府府再開」「後継者・人材不足・若手育成問題」「農協改革」「建設関連予算確保・事業発注・平準化」など地域が抱える課題や問題等について意見交換を行いました。



#### ●日向地区意見交換会

日向地区(日向市、門川町、諸塚村、椎葉村、美郷町)の地域・産業振興について、地元市町村長など行政、議会、農林水産、商工、建設、医療関係団体代表者との意見交換会を日向市で開催し、「人口減少対策」「南海トラフ地震、防災・減災対策」「農林水産振興」「後継者・人材不足・若手育成問題」「TPP協定対策」「シイタケ海外戦略」「麻姑処理対策」「細島港湾整備」「スポーツ施設整備」「高校教育問題」「医師等確保・救急医療対策」「道路等整備」「世界農業遺産活用」など地域が抱える課題や問題等について意見交換を行いました。



### 建設業協会との意見交換会

県建設業協会との意見交換会を開催し、「県建設関連予算の配分と増額確保」「入札最低制限価格の引上げ」「入札参加資格条件緩和」「改正品確法の発注予算化及び適正予定価格設定」「担い手確保・育成対策」など建設業界の事業運営の現状や課題等について意見交換を行いました。



### 漁業関係団体との意見交換会

漁業関係団体(県漁業組合連合会及び各漁業組合)代表者との意見交換会を開催し、「水揚量減少対策」「所属組合員数減少対策」「燃料価格対策」「TPP対策事業取組」「中国船対応」など漁業の事業運営の現状や課題等について意見交換を行いました。



また、海外からの技能実習生受け入れの状況や課題についても意見交換を行いました。

### 障がい者関係団体との意見交換会

県身体障害者連合会など県内10障がい者関係団体代表者との意見交換会を開催し、「障がい者スポーツ拠点整備と振興」「手話言語条例の早期制定」「知的障がい者への公的配慮」「はり・きゅう・マッサージ施術助成」「知的障がい者年金の繰上げ・生活支援手当創設」「重度精神障がい者医療費助成制度創設」「腎疾患に関する教育普及」「ハート・プラスマーク普及」「家族介護料増額」「地域医療格差是正」「難病患者就労支援」「福祉人材安定確保」「知的障がい者高齢化・重複障がい対策」など障がい者の現状や課題等について意見交換を行いました。



### 幼児教育関係団体との意見交換会

県幼児教育振興連盟(県内の私立幼稚園、認定こども園28園参加)との意見交換会を開催し、幼児教育の重要性と職員の退職金や補助金など幼児教育の諸課題等について意見交換を行いました。

その中で、「国策として幼児期に投資をし、しっかりとした土台を築くことがその後の子供の人生を豊かにすると同時に、社会に貢献できる大人となっていく」という共通認識のもと今後関係機関と連携を図りながら取り組んでいくことが確認されました。



### 法面・舗装・港湾関係団体との意見交換会

県法面保護協会、県舗装協会、県港湾漁港建設協会の3団体との意見交換会を開催し、「特殊工事等業務の現状」「災害発生時の迅速な復旧工事など社会への貢献」「総合評価落札方式の評価項目等の県入札制度改善」など3団体の事業運営の現状や課題等について意見交換を行いました。



### 酒造関係団体との意見交換会

県酒造組合との意見交換会を開催し、地元米や甘藷等の農産加工品として地域の雇用の安定や経済、文化に深く関わり、2年連続焼酎出荷量全国第一位となった焼酎について、その原材料となる甘藷の生産農家や耕地面積の減少による甘藷の確保が難しくなっている現状及び中長期的な県内産甘藷栽培の拡大対策や県との連携など焼酎業全般にわたる課題等について意見交換を行いました。



## 調査研究

### 総務政策部会

地方創生モデルとなっている岩手県紫波町のPPP手法(公有地活用)を取り入れた公民連携によるまちづくりの取り組み、青森県おいらせ町で障がい者雇用にも取り組み、地域の観光、物産、産業振興に貢献している観光農園「アグリ」の里」や酪農教育ファームを取り入れた観光牧場「カワヨグリーン牧場」を調査しました。



カワヨグリーン牧場にて アグリに里にて

### 厚生部会

地域包括ケアシステムの原点ともなっている福島県尾道の市の「公立みつき総合病院」(病床数240床、併設福祉総合施設317床)の現状をゼロを目指した出前医療(在宅ケア)などの取り組みや現在改築中で平成31年に完成予定の愛知県瀬戸市の中核病院「公立陶生病院」(病床数701床)の病院建替え事業を調査しました。



公立みつき総合病院にて 公立陶生病院にて

### 商工建設部会

高校卒業生の県内就職率が全国的に高い石川県(金沢商業高校)と富山県でその取り組み状況を、また富山県では、中学生のインターンシップ事業やリターン等促進の取り組みと観光資源として土木構造物をテーマにしたインフラツーリズムの取り組みについて調査したほか富山市のコンパクトシティ政策の一つ富山ライトレール(公共交通機関)を調査しました。



富山市役所にて 富山ライトレールにて

### 環境農林水産部会

漁場に恵まれ日本有数の精自生地域でもある五島列島の五島市の漁業の現状や日本一になったクログロウの養殖基地の取り組み、構による五島列島活性化特区としての取り組みのほか新上五島町で、積産業振興の取り組みや環境にやさしい電気自動車を利用し観光にも活用した長崎EV&ITS(エビッツ)事業、重要文化的景観選定地区、世界登録推進産地(頭ヶ島集落)を調査しました。



新上五島町役場にて 五島市構工場にて

### 文教警察企業部会

沖縄県久米島町の公設民営塾の開設など高校魅力化の取り組みや無形文化財保護・継承の取り組みのほか、海洋深層水の活用や研究開発による産業振興の取り組み、同県宮古島市では、島の歴史、民族芸能、伝統文化(総合博物館)や水資源確保としての地下ダムの歴史や仕組み(地下ダム資料館)、伊良部大橋の平成27年開通後の地域活性化効果等を調査しました。



久米島町役場にて 宮古島市総合博物館にて

### 商工会活性化調査

商工会活性化の先進的取組事例として、滋賀県長浜市の江戸から明治の町並み・伝統的建造物群を活用し観光スポットとしても活性化が図られている黒壁スクエアの取り組み、石川県の能美市商工会では、買い物困難地域への移動販売対策の取り組み、富山県の富山市北商工会では、商工会合併後の活性化の取り組みなどについて調査しました。



黒壁スクエアにて 能美市商工会にて